

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

会社名 岡藤商事株式会社

登録銘柄

コード番号 8748

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okato.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加藤 雅一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 松井 政彦

TEL (03)3552-1121

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,920	(2.6)	970	(26.5)	1,000	(24.5)
15年3月期	10,188	(40.6)	1,320	()	1,324	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	246	(60.6)	22	62	-	-	1.6	1.7	10.1			
15年3月期	624	()	59	17	-	-	4.2	2.5	13.0			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 9,782,564株 15年3月期 9,963,279株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	15	00	0	00	15	00	141	66.3	0.9
15年3月期	15	00	0	00	15	00	149	25.4	1.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	63,688		15,751		24.7	1,670	27	
15年3月期	55,444		15,039		27.1	1,506	18	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 9,415,581株 15年3月期 9,961,581株

期末自己株式数 16年3月期 549,466株 15年3月期 3,466株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,780	244	72	0	00				
通期	9,606	628	283	15	00	15	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円07銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	24,116,622		30,820,823		6,704,201
2. 委託者未収金		444,342		655,494		211,152
3. 有価証券	2	1,557,680		446,303		1,111,377
4. 商品		181,612		388,084		206,471
5. 前払費用		4,130		4,132		2
8. 保管有価証券	2	3,990,111		5,438,673		1,448,561
9. 差入保証金		3,195,811		3,670,220		474,409
10. 商品取引責任準備 預託金	3	597,744		796,545		198,801
11. 委託者先物取引差 金	5	2,795,768		2,993,824		198,056
12. 未収入金		337,831		329,809		8,021
13. 繰延税金資産		498,155		522,171		24,016
14. その他の流動資産		499,059		182,078		316,981
15. 貸倒引当金		15,700		24,600		8,900
流動資産合計		38,203,168	68.9	46,223,561	72.6	8,020,392
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	3,632,992		3,651,541		
減価償却累計額		856,499	2,776,493	931,180	2,720,360	56,133
2. 車両		36,715		22,329		
減価償却累計額		28,348	8,366	11,783	10,545	2,179
3. 器具及び備品		562,755		602,604		
減価償却累計額		306,750	256,004	338,605	263,999	7,994
4. 土地	1,2		2,480,642		2,480,642	-
有形固定資産合 計			5,521,507		5,475,548	45,958
			10.0		8.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		73,609		72,979		630
2. ソフトウェア		261,976		353,483		91,507
3. ソフトウェア仮 払金		-		214,020		214,020
4. その他の無形固 定資産		6,485		7,813		1,328
無形固定資産合 計		342,070	0.6	648,296	1.0	306,225
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	1,571,459		2,558,772		987,312
2. 関係会社株式		1,919,927		1,821,281		98,646
3. 出資金		588,601		262,980		325,621
4. 長期特定金銭信 託等		2,446,193		2,536,105		89,912
5. 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		1,505,192		1,278,456		226,736
6. 長期前払費用		67,735		62,098		5,636
7. 長期差入保証金	2	808,945		889,714		80,769
8. 投資不動産	1	27,454		27,454		-
9. 会員権		345,729		331,553		14,175
10. 繰延税金資産		1,163,241		601,760		561,480
11. 再評価に係る繰 延税金資産	1	1,557,473		1,557,473		-
12. その他の投資そ の他の資産		262,264		216,205		46,058
13. 貸倒引当金		886,500		803,200		83,300
投資その他の資 産合計		11,377,718	20.5	11,340,656	17.8	37,061
固定資産合計		17,241,296	31.1	17,464,501	27.4	223,204
資産合計		55,444,464	100.0	63,688,062	100.0	8,243,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
流動負債						
1. 委託者未払金		2,272,338		1,809,688		462,649
2. 短期借入金	2	990,000		708,252		281,747
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	467,000		430,850		36,150
4. 一年以内償還予定 の社債	2	100,000		460,000		360,000
5. 未払法人税等		291,391		246,483		44,907
6. 未払消費税等		109,058		34,754		74,304
7. 預り委託証拠金	4	26,136,535		32,563,405		6,426,869
8. 預り委託証拠金代 用有価証券		3,990,111		5,438,673		1,448,561
9. 未払金		608,389		298,434		309,954
10. 未払費用		56,675		71,053		14,377
11. 賞与引当金		422,116		321,046		101,069
12. 預り金		36,763		37,003		239
13. 株主、役員又は従 業員からの預り金		194,158		180,596		13,562
14. その他の流動負債		614,503		544,962		69,540
流動負債合計		36,289,043	65.5	43,145,204	67.7	6,856,160
固定負債						
1. 社債	2	300,000		1,090,000		790,000
2. 長期借入金	2	816,250		843,900		27,650
3. 長期借入有価証券		1,800,000		1,800,000		-
4. 長期未払金		411,806		-		411,806
5. 退職給付引当金		186,748		256,296		69,547
6. その他の固定負債		3,858		4,537		679
固定負債合計		3,518,663	6.3	3,994,733	6.3	476,069
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備 金	3	597,744		796,545		198,801
特別法上の準備金 合計		597,744	1.1	796,545	1.3	198,801
負債合計		40,405,452	72.9	47,936,484	75.3	7,531,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
資本の部								
資本金	6		3,484,864	6.3		3,484,864	5.4	-
資本剰余金								
資本準備金		1,965,719			1,965,719			
資本剰余金合計			1,965,719	3.5		1,965,719	3.1	-
利益剰余金								
(1) 利益準備金		871,216			871,216			
(2) 任意積立金								
1. 別途積立金		11,315,000			11,315,000			
(3) 当期末処分利益		641,078			702,974			
利益剰余金合計			12,827,294	23.1		12,889,190	20.2	61,895
土地再評価差額金	1		2,241,241	4.0		2,241,241	3.5	-
その他有価証券評価 差額金	9		996,376	1.8		88,287	0.1	908,088
自己株式	7		1,248	0.0		258,667	0.4	257,418
資本合計			15,039,012	27.1		15,751,578	24.7	712,565
負債・資本合計			55,444,464	100.0		63,688,062	100.0	8,243,597

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
(1) 商品先物取引事業収益							
1. 受取手数料	1	9,125,807			9,019,140		
2. 売買損益	2	832,096			460,545		
3. その他		204,275	10,162,179		336,339	9,816,025	346,153
(2) その他の営業収益			26,609			104,061	77,452
営業収益合計			10,188,788	100.0		9,920,087	268,700
販売費及び一般管理費							
1. 取引所等関係費	3	301,873			331,043		
2. 人件費	4	4,617,753			4,511,947		
3. 調査費		148,258			142,948		
4. 旅費交通費		231,387			229,585		
5. 通信費		293,881			337,590		
6. 広告宣伝費		387,629			424,439		
7. 地代家賃		570,669			542,814		
8. 電算機費		1,280,352			1,176,255		
9. 減価償却費		132,335			143,935		
10. 貸倒引当金繰入額		48,400			65,417		
11. その他		856,086	8,868,628	87.0	1,043,503	8,949,482	80,854
営業利益			1,320,159	13.0		970,604	349,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		9,858			6,222			
2. 有価証券利息		8,249			3,251			
3. 受取配当金		58,407			61,761			
4. 有価証券売却益		-			4,776			
5. 組合事業投資利益		195,842			170,512			
6. その他		79,799	352,156	3.4	51,514	298,039	3.0	54,117
営業外費用								
1. 支払利息		118,734			135,583			
2. 社債利息		14,939			14,556			
3. 社債発行費償却		-			36,987			
4. 有価証券売却損		27,809			-			
5. 有価証券評価損		70,459			-			
6. 会員権評価損		5,350			-			
7. 貸倒引当金繰入額		15,200			10,956			
8. その他		95,218	347,711	3.4	69,853	267,937	2.7	79,773
経常利益			1,324,605	13.0		1,000,706	10.1	323,898
特別利益								
1. 固定資産売却益	5	16,126	16,126	0.1	-	-	-	16,126
特別損失								
1. 商品取引責任準備金繰入額		119,869			198,801			
2. 固定資産売却損	6	25,543			1,754			
3. 固定資産除却損	7	-			9,073			
4. 関係会社株式評価損		-	145,412	1.4	200,600	410,228	4.1	264,816
税引前当期純利益			1,195,319	11.7		590,477	6.0	604,842
法人税、住民税及び事業税		303,933			437,752			
法人税等調整額		266,761	570,694	5.6	93,594	344,158	3.5	226,536
当期純利益			624,625	6.1		246,319	2.5	378,305
前期繰越利益			26,260			456,655		430,394
土地再評価差額金取崩額			9,806			-		9,806
当期未処分利益			641,078			702,974		61,895

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			641,078		702,974
利益処分量					
(1) 配当金		149,423		141,233	
(2) 役員賞与金		35,000		25,000	
(うち監査役賞与金)		(3,800)	184,423	(2,500)	166,233
次期繰越利益			456,655		536,740

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>売買目的有価証券 ...時価法（売却原価は移動平均法により算出してあります。） 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定してあります。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規程により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券 (長期7%未満)</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債券(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table>	利付国庫債券 (長期7%未満)	額面金額の80%	社債券(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規程により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券 (長期7%未満)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>社債券(上場銘柄)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>同左</td> </tr> </table>	利付国庫債券 (長期7%未満)	同左	社債券(上場銘柄)	同左	株券(一部上場銘柄)	同左	倉荷証券	同左
利付国庫債券 (長期7%未満)	額面金額の80%																	
社債券(上場銘柄)	額面金額の65%																	
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																	
倉荷証券	時価の70%相当額																	
利付国庫債券 (長期7%未満)	同左																	
社債券(上場銘柄)	同左																	
株券(一部上場銘柄)	同左																	
倉荷証券	同左																	
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 先入先出法による原価法	商品 同左																
3. 特定金銭信託等を構成する信託財産の評価基準および評価方法	時価法	同左																
4. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左																
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）...定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18～50年 建物附属設備.....3～42年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してあります。 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>																
6. 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用計上されております。																

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 引当金および特別法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(680,280千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p>
8. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>イ. 商品先物取引 現物先物取引および指数先物取引については、委託者が取引を転売又は買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。また、オプション取引については、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>ロ. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p> <p>また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>受取手数料 イ. 商品先物取引 同左</p> <p>ロ. 商品ファンド 同左 売買損益 商品先物取引損益 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 匿名組合の出資額は、貸借対照表上、「出資金」に含めて計上しており、出資による損益は、当期に終了する同組合の計算期間に係る損益のうち当社持分相当額を「組合事業投資利益」として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成15年3月31日現在411,806千円となっており、貸借対照表上、「長期未払金」に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...325,081千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">679,052千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,414,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,951,041</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">274,092千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の償還分)</td> <td style="text-align: right;">(100,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,283,250</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(467,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,342</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">639,094千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,434,903</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321,108</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券331,834千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	有価証券	679,052千円	建物	2,414,941	土地	2,444,547	投資有価証券	412,500	合計	5,951,041	保証債務	274,092千円	社債	400,000	(うち1年以内の償還分)	(100,000)	短期借入金	790,000	長期借入金	1,283,250	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(467,000)	合計	2,747,342	有価証券	639,094千円	保管有価証券	1,434,903	投資有価証券	247,111	合計	2,321,108	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...415,466千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,365,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,179,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,989,779</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">113,810千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の償還分)</td> <td style="text-align: right;">(300,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(430,850)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,560</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">446,303千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,878,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">378,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,117</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券379,122千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,365,512千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,179,720	合計	5,989,779	保証債務	113,810千円	社債	300,000	(うち1年以内の償還分)	(300,000)	短期借入金	310,000	長期借入金	1,274,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)	合計	1,998,560	有価証券	446,303千円	保管有価証券	1,878,700	投資有価証券	378,114	合計	2,703,117
有価証券	679,052千円																																																														
建物	2,414,941																																																														
土地	2,444,547																																																														
投資有価証券	412,500																																																														
合計	5,951,041																																																														
保証債務	274,092千円																																																														
社債	400,000																																																														
(うち1年以内の償還分)	(100,000)																																																														
短期借入金	790,000																																																														
長期借入金	1,283,250																																																														
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(467,000)																																																														
合計	2,747,342																																																														
有価証券	639,094千円																																																														
保管有価証券	1,434,903																																																														
投資有価証券	247,111																																																														
合計	2,321,108																																																														
建物	2,365,512千円																																																														
土地	2,444,547																																																														
投資有価証券	1,179,720																																																														
合計	5,989,779																																																														
保証債務	113,810千円																																																														
社債	300,000																																																														
(うち1年以内の償還分)	(300,000)																																																														
短期借入金	310,000																																																														
長期借入金	1,274,750																																																														
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)																																																														
合計	1,998,560																																																														
有価証券	446,303千円																																																														
保管有価証券	1,878,700																																																														
投資有価証券	378,114																																																														
合計	2,703,117																																																														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,445,133千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">8,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,477,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923,868</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は23,087,804千円であります。</p> <p>イ～八のほか、長期差入保証金（特別担保金）の代用として、有価証券239,534千円を差入れております。</p> <p>3．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p>	預金	13,445,133千円	金銭信託	8,001,000	保管有価証券	2,477,734	合計	23,923,868	(株)三井住友銀行	1,000,000千円	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,624,497千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">12,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,521,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,147,275</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は29,391,912千円であります。</p> <p>イ～八のほか、長期差入保証金（特別担保金）の代用として、有価証券389,850千円を差入れております。</p> <p>3．同左</p>	預金	15,624,497千円	金銭信託	12,001,000	保管有価証券	3,521,777	合計	31,147,275	(株)三井住友銀行	500,000千円
預金	13,445,133千円																				
金銭信託	8,001,000																				
保管有価証券	2,477,734																				
合計	23,923,868																				
(株)三井住友銀行	1,000,000千円																				
預金	15,624,497千円																				
金銭信託	12,001,000																				
保管有価証券	3,521,777																				
合計	31,147,275																				
(株)三井住友銀行	500,000千円																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>4. 関係会社に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り委託証拠金</td> <td style="text-align: right;">853,570千円</td> </tr> </table> <p>5. 委託者の未決済玉に係る値洗差金の商品取引所との受払精算額で、当該未決済玉に係る売買損相当額であります。</p> <p>6. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">27,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,965,047株</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,466株であります。</p> <p>8. 保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(保証先)</th> <th style="width: 40%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td style="text-align: right;">201,985千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">461,674</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメント 株式会社</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. その他有価証券に準じて処理した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>	預り委託証拠金	853,570千円	授權株式数	普通株式	27,000,000株		発行済株式総数	普通株式	9,965,047株		(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	201,985千円	岡藤情報サービス株式会社	461,674	サン・キャピタル・マネジメント 株式会社	30,000	合計	693,659	<p>4.</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">27,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,965,047株</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式549,466株であります。</p> <p>8. 保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(保証先)</th> <th style="width: 40%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td style="text-align: right;">194,305千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">113,810</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメント 株式会社</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 同左</p>	授權株式数	普通株式	27,000,000株		発行済株式総数	普通株式	9,965,047株		(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	194,305千円	岡藤情報サービス株式会社	113,810	サン・キャピタル・マネジメント 株式会社	30,000	合計	338,115
預り委託証拠金	853,570千円																																						
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	9,965,047株																																					
(保証先)	(保証額)																																						
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	201,985千円																																						
岡藤情報サービス株式会社	461,674																																						
サン・キャピタル・マネジメント 株式会社	30,000																																						
合計	693,659																																						
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	9,965,047株																																					
(保証先)	(保証額)																																						
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド	194,305千円																																						
岡藤情報サービス株式会社	113,810																																						
サン・キャピタル・マネジメント 株式会社	30,000																																						
合計	338,115																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 受取手数料の内訳	1. 受取手数料の内訳
商品先物取引 9,034,145千円	商品先物取引 8,891,098千円
商品ファンド 91,661	商品ファンド 128,042
合計 9,125,807	合計 9,019,140
2. 売買損益の内訳	2. 売買損益の内訳
商品先物取引 795,551千円	商品先物取引 436,182千円
商品売買取引 32,068	商品売買取引 35,044
その他 4,477	その他 10,681
合計 832,096	合計 460,545
(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は840,842千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。	(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は785,927千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。
イ. 商品期首たな卸高 122,296千円	イ. 商品期首たな卸高 181,612千円
ロ. 当期商品仕入高 868,089	ロ. 当期商品仕入高 957,354
小計 990,386	小計 1,138,966
ハ. 商品期末たな卸高 181,612	ハ. 商品期末たな卸高 388,084
売上原価 808,774	売上原価 750,882
3. 取引所等関係費の内訳	3. 取引所等関係費の内訳
取引所会費 248,897千円	取引所会費 276,829千円
その他 52,975	その他 54,213
合計 301,873	合計 331,043
4. 人件費の内訳	4. 人件費の内訳
役員報酬 189,718千円	役員報酬 181,937千円
従業員給与 3,233,049	従業員給与 3,222,995
賞与引当金繰入額 422,116	賞与引当金繰入額 321,046
退職金 3,365	退職金 631
退職給付費用 146,307	退職給付費用 161,538
福利厚生費 623,195	福利厚生費 623,798
合計 4,617,753	合計 4,511,947
5. 固定資産売却益の内容	5.
投資不動産 16,126千円	
6. 固定資産売却損の内容	6. 固定資産売却損の内容
建物附属設備 22,257千円	車両 1,754千円
器具及び備品 3,285	
合計 25,543	
7.	7. 固定資産除却損の内容
	建物附属設備 7,613千円
	器具及び備品 1,459
	合計 9,073

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両	38,823	18,827	19,995	車両	44,001	24,970	19,030
器具及び備品	759,651	361,297	398,354	器具及び備品	1,017,852	471,814	546,037
合計	798,474	380,124	418,350	合計	1,061,853	496,785	565,068
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	164,354千円			1年内	242,206千円		
1年超	267,204			1年超	341,178		
合計	431,558			合計	583,385		
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	187,004千円			支払リース料	234,007千円		
減価償却費相当額	174,357			減価償却費相当額	217,910		
支払利息相当額	16,937			支払利息相当額	22,529		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	160,509千円	131,629千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,484	206,111
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,900	104,511
商品取引責任準備金損金不算入額	251,052	326,583
受託債務補償基金負担金損金不算入額	20,103	19,624
未払金否認	26,643	3,787
未払事業税否認	26,328	21,392
投資その他の資産評価損否認	96,414	83,804
関係会社株式評価損否認	60,680	142,926
その他有価証券評価差額金	692,410	61,352
出資金評価損否認	13,207	13,207
その他	8,660	9,002
繰延税金資産の純額	1,661,396	1,123,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.00%	42.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14	9.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	2.21
住民税均等割等	1.65	3.43
税率変更に伴う調整額	0.88	2.29
法人税等の更正決定に伴う調整額	-	5.75
その他	1.73	1.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.74	58.28

[前事業年度 (平成15年3月31日現在)]

3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は前期の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が27,426千円、再評価に係る繰延税金資産の金額が37,987千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,547千円増加し、当期利益が同額減少、資本の部の土地再評価差額金 (借方残高) が37,987千円、その他有価証券評価差額金 (借方残高) が16,879千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,506.18円 1株当たり当期純利益 59.17円	1株当たり純資産額 1,670.27円 1株当たり当期純利益 22.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,487.72円 1株当たり当期純損失 83.88円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損益(千円)	624,625	246,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(35,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純損益(千円)	589,625	221,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,963	9,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

(1) 代表者の異動(平成16年6月29日付)

退任予定代表取締役

現 役 職 名	氏 名
代表取締役副社長	松 谷 圭 輔

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補(平成16年6月29日付)

新役職名	現役職名	氏 名
常勤監査役	代表取締役副社長	松 谷 圭 輔

退任予定監査役(平成16年6月29日付)

現役職名	氏 名
常勤監査役(社外監査役)	堀 昌 文

昇格予定取締役

該当事項はありません。

役職の異動

該当事項はありません。